

最近の統計調査より

調査・解析部



10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆相対的貧困率 10月20日 (厚生労働省)
 - ・国民生活基礎調査に基づく相対的貧困率(注1)は、2007年の調査で15.7%(前回2004年調査で14.9%)となった。
 - ・子どもの相対的貧困率(注2)は14.2%(同13.7%)となった。

(注1) 相対的貧困率とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯員の割合。
 (注2) 子どもの相対的貧困率は、17歳以下の子ども全体に占める、中央値の半分に満たない17歳以下の子どもの割合。
- ◆非正規労働者の雇止め等の状況 10月30日 (厚生労働省)
 - ・派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年12月までに実施済み又は実施予定として、10月21日時点で把握できたものは、全国で4,262事業所、244,308人となっている。
 - ・就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が58.6%、「契約(期間工等)」が22.8%、請負が7.8%等となっている。
- ◆毎月勤労統計調査～平成21年夏季賞与～ 11月2日 (厚生労働省)
 - ・平成21年の夏季賞与(規模5人以上)は前年比9.7%減の363,104円、支給事業所数割合は66.4%(前年差3.8ポイント減)となった。
- ◆平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等 (平成21年9月末現在) 11月4日 (厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は37.6%で、前年同期を13.4ポイント下回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は0.89倍となり、前年同期を0.63ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.28倍で、前年同期を0.27ポイント下回った。
- ◆平成21年就労条件総合調査 11月5日 (厚生労働省)
 - ・平成20年(又は平成19会計年度)1年間に企業が付与した年次有給休暇日数(繰越日数は除く)は、労働者1人平均18.0日(前年17.6日)、そのうち労働者が取得した日数は8.5日(同8.2日)となっており、取得率は47.4%(同46.7%)となった。
 - ・平成21年1月1日現在で定年制を定めている企業数割合は91.8%(同94.4%)となっており、そのうち「一律に定めている」割合は98.5%(同98.4%)、「職種別に定めている」割合は1.1%(同1.1%)となっている。
 - ・平成21年1月1日現在で一律定年制を定めている企業について、定年年齢をみると、「63歳以上」とする企業数割合は16.0%(同13.5%)、「65歳以上」とする割合は13.5%(同10.9%)となった。
 - ・平成21年1月1日現在で一律定年制を定めている企業のうち、勤務延長制度及び再雇用制度のどちらか又は両方の制度がある企業数割合は90.1%(同90.0%)となった。

注目の統計・指標

高齢者の雇用状況～平成21年6月1日現在～(注1) 10月20日 (厚生労働省)

～希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は44.6%～

- ・31人以上規模の企業のうち、高齢者雇用確保措置(注2)の実施企業の割合は、95.6%となった。
- ・雇用確保措置の実施済企業のうち、「定年の定め廃止」の措置を講じた企業は2.9%、「定年の引上げ」を講じたのは15.1%、「継続雇用制度の導入」を講じたのは82.1%となった。
- ・希望者全員が65歳以上まで働ける企業(注3)の割合は44.6%となった。その内訳をみると、「希望者全員の65歳以上までの継続雇用制度の導入」が30.0%、「65歳以上の定年の定め」が11.8%、「定年の定め廃止」が2.7%となっている。
- ・「70歳まで働ける企業」(注4)の割合は16.3%となった。その内訳をみると、「基準該当者の70歳以上までの継続雇用制度の導入」が7.3%、「その他の何らかの仕組みで70歳以上まで働ける制度の導入」が3.1%、「定年の定め廃止」が2.7%、「希望者全員の70歳以上までの継続雇用制度の導入」が2.5%、「70歳以上の定年の定め」が0.6%となっている。

(注1) 対象企業は高齢者雇用状況報告を提出した31人以上規模の企業136,605社。

(注2) 65歳までの安定した雇用の確保のための、定年の定め廃止、定年の引上げ、継続雇用制度の導入のいずれかの措置。

(注3) 65歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めを廃止した企業、希望者全員を対象とした65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業。

(注4) 70歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めを廃止した企業又は70歳以上までの継続雇用制度(希望者全員又は基準に該当する者を対象とする制度)を導入している企業のほか、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度のある企業。

	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合				「70歳まで働ける企業」の割合					
	定年の定め廃止	65歳以上定年	希望者全員65歳以上継続雇用	合計	定年の定め廃止	70歳以上定年	希望者全員の70歳以上までの継続雇用	基準該当者の70歳以上までの継続雇用制度	その他の何らかの仕組みで70歳以上まで働ける制度	合計
全企業	2.7	11.8	30.0	44.6	2.7	0.6	2.5	7.3	3.1	16.3
301人以上	0.6	5.3	17.6	23.5	0.6	0.1	1.0	5.3	3.1	10.0
31～300人	3.0	12.6	31.4	47.0	3.0	0.7	2.7	7.5	3.1	17.0

(注) 報告したすべての企業に占める割合。

(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2004年	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
08年8月	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	60.1	-5.6	2,044,755	-0.9
9	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	60.6	2.6	2,083,138	2.9
10	11,053	6,643	6,388	5,542	908	244	59.7	-0.3	2,141,913	3.3
11	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	320	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	334	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	343	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	356	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	376	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	362	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	-	-	2,809,200	34.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2004年	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
08年8月	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	0.9	1.2	1.4	0.9	1.3	2.5
9	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	0.8	1.2	1.3	0.9	0.9	2.8
10	4.8	1,796,122	-18.8	-18.1	0.8	1.1	1.2	0.7	0.9	2.5
11	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	0.8	1.1	0.9	0.5	0.6	2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	0.7	1.1	1.0	0.2	0.3	2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.7	0.9	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.52	0.76	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.46	0.77	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.44	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.43	0.76	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.42	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.76	r-0.1	r-2.9	r-1.2	r 2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.79	p-0.1	p-2.9	p-0.7	p 1.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2004年	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
08年8月	-0.6	-0.4	-0.2	-2.8	-2.6	-1.8	-6.6	99.6	-4.9	90.7	8.1	
9	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	0.4	-1.7	-6.9	108.1	1.2	76.2	0.5	
10	-0.5	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.4	-10.2	102.1	-6.6	79.3	7.2	
11	-1.3	-0.9	-1.1	-4.7	-4.8	-6.0	-19.7	92.2	-11.5	95.1	19.1	
12	-1.5	-1.2	-1.5	-2.4	-1.9	-10.3	-29.8	88.6	-16.0	219.1	22.4	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.8	-27.7	114.1	38.0	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.4	-24.9	102.2	39.9	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.5	-23.3	110.4	33.4	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	84.3	-19.4	107.5	30.1	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	86.4	-15.7	142.9	9.6	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	87.8	-15.6	145.3	14.0	
8	r-2.7	r-2.1	r-2.0	r-1.5	r-1.0	r-14.2	r-27.9	r86.6	r-13.1	r103.4	r14.0	
9	p-1.6	p-1.4	p-1.9	p-2.7	p-2.6	p-14.1	p-25.1	p94.2	p-12.9	p 88.1	p15.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2004年	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	-	-	-	-	
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,910	2,903	-	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.3	
07	6,412	14,605	3,977	2,922	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.5	
08	6,385	14,536	4,033	2,944	-	4.0	5.8	7.3	5.6	r7.9	7.6	
08年8月	6,359	14,527	4,027	2,942	-	4.1	6.2	r7.1	5.8	7.8	7.6	
9	6,348	14,503	4,030	2,936	1,601	4.0	6.2	7.1	6.0	r8.0	7.7	
10	6,355	14,466	4,032	2,937	-	3.8	6.6	7.1	6.2	8.1	7.9	
11	6,391	14,414	4,031	2,932	-	4.0	6.8	7.1	6.3	8.3	8.0	
12	6,373	14,334	4,029	2,934	1,589	4.3	7.2	7.1	6.5	r8.5	8.2	
09年1月	6,395	14,210	4,027	2,923	-	4.1	7.6	7.2	6.8	r8.7	8.5	
2	6,373	14,175	r4,029	2,917	-	4.4	8.1	7.3	7.1	8.9	8.8	
3	6,311	14,089	r4,028	2,907	1,570	4.8	8.5	7.4	r7.2	r9.1	9.0	
4	6,305	14,101	r4,027	2,898	-	5.0	8.9	r7.6	7.5	9.2	9.2	
5	6,261	14,057	r4,024	2,892	-	5.2	9.4	7.6	7.7	9.4	9.3	
6	6,233	14,020	r4,020	2,887	1,613	5.4	9.5	7.7	7.8	r9.5	9.4	
7	6,231	14,004	r4,018	2,894	-	5.7	9.4	r7.6	7.8	r9.7	9.5	
8	6,260	13,965	r4,013	2,893	-	5.5	9.7	r7.6	-	9.8	9.6	
9	6,264	13,886	4,010	-	-	5.3	9.8	7.6	-	10.0	9.7	
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。